



こたけ

議会だより

第 234 号

令和3年2月1日
(2021年2月1日)

■発行 小竹町議会
福岡県鞍手郡小竹町
TEL 09496-2-1967
FAX 09496-2-1140

■編集 議会広報編集委員会

■印刷 マツオ印刷株式会社

新年あけまして おめでとうございませす

小竹町議会

議長 和田 明

町民の皆さまにおかれましては、輝かしい新春を健やかに迎えのこ
ととお慶び申し上げます。

小竹町議会を代表いたしまして、謹んで新年のごあいさつを申し上げ
ます。

日頃から、町議会への深いご理解と議会活動に対する温かいご支援・
ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、異常気象をはじめ、自然災害の多い年
でした。

記録的な猛暑による各地での被害、7月の豪雨による水害、台風の上
陸による被害、今まで経験したことのない災害が多発し、多くの尊い人
命や財産が失われました。

被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日でも早く
穏やかな日々が訪れることを心よりお祈りいたしております。

当町におきましても、改めて災害に強い町づくりの必要性を切に感じ
ているところです。

さて、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルスにつきまし
て、いまだ感染収束の兆しは見えておらず、感染リスクは身近にあるも
のと考えられます。

町民の皆さまにおかれましても引き続き感染拡大防止にご協力をお願
いいたします。

町議会といたしましても、町とさらなる情報共有を進めるとともに、
町長に対して要望・提言を行うことで、迅速かつ的確な施策が実現でき
るよう努めてまいりたいと考えております。

終わりに、町民の皆さまの今年一年のご健勝とご活躍を祈念申し上
げ、新年のあいさつといたします。



12月定例会の主な議案

12月定例会は、12月3日から15日まで、会期13日間の日程で開かれました。

町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

改正公職選挙法に基づき、候補者の選挙運動費用を公費負担する選挙公営制度及び町議会議員選挙における供託金制度導入を定めた条例が制定された。

町長、町議会議員選挙でのピラ、ポスター、選挙運動用自動車の費用を公費負担の対象と定めた。次期の改選時から適用される。

子ども医療費・重度障がい者医療費助成事業の拡充のための条例の一部改正

福岡県公費医療費助成制度が改正され、子ども医療費が中学3年まで拡充される。

このことに伴い、重度障がい者医療の年齢区分等が整理された。令和3年4月から適用される。

予算委員会の主な質疑

問 総務管理費の補償費91万円の内容及積算根拠は。

(和田立美議員)

答 庁舎建設に伴い、車庫棟横の田んぼ150㎡に日照権の関係で減収補償・迷惑料・慰謝料を含めて3ヶ年分を計上している。

問 テレワーク環境構築業務・防災拠点WiFi環境整備委託料はなぜ減額するのか。

(河島議員)

答 職員がテレワークを行うための環境整備であるが、職務の範囲が限定されるため。

WiFiは、他の補助事業で実施できるため減額し、新たに地理情報システムを利用した要援護者等データ整備を行う。

問 男女共同参画計画と飲酒運転撲滅運動の進捗状況は。

(和田賢一郎議員)

答 男女共同参画社会に向けて頑張つていきたい。

管理職登用・役職登用・各種審議会委員で女性の意見を聞く仕組みを作る。

飲酒運転撲滅・交通安全について、直方警察署から講師を招いて職員研修を行った。

毎月、町広報で啓発を行っているが、町民を対象にした撲滅運動は行っていないので、今後計画したい。

問 南良津地区土地境界確定測量業務委託料と南良津川地区内水対策測量調査計業務委託料との関連はあるのか。

(宮野議員)

答 南良津地区の浸水対策でゲート作る必要がある、宮若市との境界を確定させるためのもの。

問 乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数と支援状況は。

(大友議員)

答 保育士と民生委員児童委員の二人で、生後4ヶ月程度の乳幼児を対象に訪問している。

訪問実績は、令和元年度26人、今年度は14人で、育児や子育て等で悩みを持つ家庭や気になる家庭があれば、子育て支援センターの

利用を進めている。

問 電子入札サービス導入の目的は。

(和田明議員)

答 新型コロナウイルス対策として感染拡大が予想される都市部からの入札参加者を対象に電子入札導入を考えている。

町内業者の導入については十分協議し、検討する。

令和2年度補正予算

(2020年度)

一般会計 …… 8,738万円

特別会計

(国民健康保険特別会計)	156万円
(公共下水道事業特別会計)	△263万円
(後期高齢者医療特別会計)	225万円
(水道事業特別会計)	収入 315万円 支出 6万円

可決



そこが知りたい 一般質問

●「自治体戦略2040」構想をどのように考えているのか ●職員の人材育成実施状況と今後の計画は

和田 立美 議員



問 国は成長戦略として、自治体戦略2040構想を提起し、高齢者がピークになるといわれる2040年から逆算して、どのような地方自治体を作るかが最大の目的とされた。この構想の最終目標としているのが都道府県を廃止し、全国10州、1州に1000万人の道州制を敷こうとしている。

答 地域社会を取り巻く環境が大きく変容していく中で豊かで多様な価値観を背景とする住民の暮らしを持続可能な形で支えていく事が求められると考える。どの様にしていくかについては、町民の皆さんと共に知恵と力を出し合いながら、定住の促進による税収増をはじめとする

問 毎年のように職員の病休が出ており、病気療養を余儀なくされている。ストレスで精神的負担が溜まり、その悩みを誰にも相談できずにいる。また上司に相談しても解決出来ない。

答 地方公共団体は豊かな発想や企画、立案、個性ある施策を展開し、地域間競争においても生き残るためには感性を磨き、発想力や想像力を育てる必要がある。そのためには普段役場で使わな

答 地方公共団体は住民全体の奉仕者として公務を主体的かつ能率的に運営すべき責務を自覚し、法律、命令、条例、規則、規定を尊重し、誠実かつ公正に職務を執行することを誓います。これを忘れなければ職員としての道を外すことはないものと考えている。

そこが知りたい 一般質問

●七福団地住宅環境整備事業の今後の計画は

水谷 日出男 議員



問 この事業は、七福団地を建替える事業である。その経緯は、議会にて賛成多数で建設を進めるとの決定がなされ、建設する企業選定にあたって、専門家による選定委員会が設置された。その後、優れた提案がなされた企業グループが優先交渉権者に選ばれた。

手続的な問題は、何もないのであるが、企業グループとの契約直前に議会から否決された。もし相手方から賠償・提訴された場合、町長はどのように対応するのか。

答 本契約については仮契約の後、議会の承認を経て本契約を締結することとなった。ことその後の問題となれば司法の判断に委ねるしかない。

問 七福団地を建設する予定であった企業グループの提案内容を見たところ、

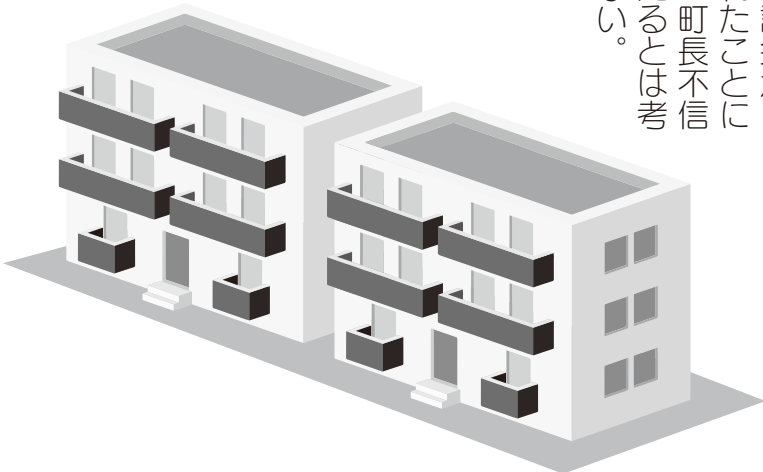
- ・稀に見る高齢者の憩いの場の
- ・団地全体のコミュニティ性
- ・防災拠点となりうる仕様となっており、小竹町のシンボルとなり、公営住宅のモデルとなる提案であった。

ここまで手続を進めて最終的に議会から否決された。これは町長不信任と同じである。また七福区住民への約束も果たせなかったことになり、町長はどのように説明するのか。

答 七福団地建替えに対する意気込みは、平成26年より議会にはその都度、説明させていただいた。業務委託費、債務負担行為を議会にも可決いただき、承認をいただいていると確信をしいたところであった。

またこの事業が最終的に議会から否決されたことによつて、町長不信任にあたることは考えていない。

町長不信任案の発案権は議員各位にあるため、発言は控えたい。最後に七福区住民への説明に関しては、今回再度予算を計上させていただいているため、12月定例会を終えた上で住民対応を検討していきたい。





●町立病院内に新型コロナ検査センターを
設置したことによる経営への影響は
●町立病院の今後の方向性は

河島 大紀 議員



問 小竹町執行部より町立病院内に「PCR検査センター」を設置したことによる、病院経営への影響はないとした答弁があった。

しかし私には納得できる理由が見当たらない。

なぜなら、開示された経営資料を見る限り、問題視すべき箇所が目にする。

まずPCR検査センターを設置して以降、町立病院の収益は大幅に減収している。

全国の新型コロナ取組病院としての減収率を示した数値が公表されているが、町立病院はそれを大幅に上回る経営赤字を計上している。

減収の理由は、コロナ禍に加え、新型コロナ取組病院ということが更

なる拍車をかけているとも考えられる。

同時に問題視するのは、町立病院でPCR検査を受診する9割の患者は、町外在住の方々ということである。

医療機関として取組むべき課題であることは理解している。

しかし現在、PCR検査センターは近隣に多く設置されており、現状の小竹町と町立病院の財政状況を鑑みた場合、必ずしも設置しなればならなかったのか。

ただでさえ破綻寸前ともいえる町立病院は昨年に増して莫大な赤字を計上し、それを負担するのは我々小竹町民である。

町長はどのように考えているのか。

答 リスクはあるだろうと懸念はしていたが、病院長が決定し、それに従った。

問 町立病院経営について、公認会計士等専門家を交えて経営学習会が開催された。

その会議資料の中で、3年程度改善計画を進め、経営改善がされない場合、廃院も含めて検討すべきであると示されている。

これまで再三、改革・改善を行ってきたが、莫大な赤字で小竹町の財政をも圧迫し続けている。

町長は病院についてどのような考えか。

答 町立病院は地域における公的医療機関として、地域医療に貢献している。

この病院は収支も大切であるが、地域社会に必要とされる病院として残すべきである。

また令和3年4月から学習会メンバーから紹介いただいた事務長を迎えることとなった。

今後もさらなる改革・改善を目指していきたい。



指摘 病院事務長が民間より来ていただくことは非常にいいことだと思う。

病院事務長は、他の病院の情報収集・経営計画の立案・実行・経営陣への情報提供を行うなど病院経営に重要な役割を担っていることを認識している。

この職務を何ら経営知識もなく、3年程度で他の部署へ異動となる公務員に務まるとは到底思えない。

今後新たな組織で改革・改善に注力していただきたい。

そこが知りたい 一般質問

●新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化を



宮野 一男 議員

問 新型コロナウイルスの感染者が全国各地で急増し、何としても感染拡大を止めなければならぬ。

はじめに病院、診療所などの医療機関、介護福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童保育などでクラスターが発生すれば、多大な影響が出る。

これらの施設などで、定期的なPCR検査を行えないか。

特に、病院や介護施設は高齢者が多く、ここでの感染を防ぐことは、重症患者や死亡者を減らすことに直結すると思うが町長の考えは。

答 厚生労働省から新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充に向けた指針が出

ており、①クラスターが発生した場合。

②感染者が多数発生している地域や高齢者施設に勤務する方、入院、入所者全員を対象とする一斉定期的な検査。

③高齢者や基礎疾患を有する方について、本人の希望により検査を行う場合。

と示されている。現在、本町の状況はクラスターの発生、感染者の拡大している地域ではない。

高齢者や基礎疾患を有する方のPCR検査を実施するには補助額が費用負担の半額で、上限2万円しか出ない。

財源の少ない自治体にとっては大変厳しい内容になっている。

問 PCR検査により、陽性となった人を保護し、行動履歴や健康状態を把握し、接触歴など、感染の疑いがある人を見つけて出す感染追跡を行うことが大切である。

そのために、専門職を配置するなどして、保健所の体制強化ができればいいか。

答 市町村の裁量では決められない複雑な仕組みになっている。

嘉穂・鞍手保健環境事務所管内では、感染症疫学担当部署の医師1名、保健師4名、臨床放射線技師1名、事務職2名の計8名体制で調査や保護をしている。

第2波の際には調査を行った。市町村への専門

職の派遣体制も整えているが現在まで依頼はない。

問 各地で感染者が増える中、病床は逼迫し、重症患者の増加に医療体制が付いて行けないとの報道もある。

新型コロナウイルス患者だけではなく、がんや心臓病、事故による大けがをした患者の命も救えなくなる。

多くの病院、診療所では、患者の受診抑制などによる大幅減収で、新型コロナウイルス経営危機に直面している。

医療体制を守るためにも医療機関に対する減収補填を求めたい。

答 コロナ禍において、病院への受診控えが多くなる中、公立病院においても運営に支障を来している。

町立病院は国の施策である新型コロナウイルス対策の一環として、特別減収対策企業債8870万円を発行し、これを減収分に充てた。

距離をとりましょう
マスクを着用しましょう
手を洗いましょう
入場の際は消毒をお願いしましょう

新型コロナウイルス対策 推進中 COVID-19



●道路政策等の計画的な実施を

吉野 欽也 議員



問 道路政策等の計画的な実施について、4点お聞きしたい。

1点目は車道や歩道に樹木等が張り出すことにより、交通障害や交通事故の原因となっている。

このことについて、どのような調査が実施され、また所有者に対してどのように指導されているか。

2点目は南良津勝野幹線と南良津1号線との交差点で大きな事故が度々発生している。南良津区自治会では町に対して信号機の設置に関する要望書を提出しているが、いまだ実現されていない。

3点目は交通安全施設の整備について、住民が活用する生活道路のセンターライン、停止線、横断歩道等

の標示が消えかかったり、ほとんど残っていない箇所もある。

現地調査等を行うなど、速やかな対応を求める。

4点目は南良津親水公園と隣接道路の法面と公園内の遊歩道について、今年度は一度も除草等の環境整備がなされていない。

この公園と隣接している県道、町道の法面に雑草が繁茂し、周辺の景觀を阻害しており、また公園の遊歩道は雑草等が侵入しウォーキングやランニングが出来る状況でない。

定期的に環境を整備して頂きたい。

答 1点目は、道路に張り出している樹木等の現地を確認し、土地所有者に張り出している樹木の伐採について文書を発送し、伐採のお願いをしている。

所有者が不明な場合は、町では伐採が出来ないため地元自治会等に相談の上、対応している。

また、町民からの情報提供や巡回パトロールを行い迅速に対応し、車両等の通行の妨げにならないよう、交通安全対策を努めたい。

2点目は信号機設置の指針に基づき道路の幅員、停留場所、交通量、隣接信号機との距離、信号柱の設置場所等必要要件と事故発生状況、施設関係、交通の円滑の確保、歩行者

の利用頻度など択一条件から検討され、現状では早急な対策すべきとはなっていないが、直方警察署を通して県の公安委員会に強く要望していきたい。

3点目は交通安全対策は住民の安全に関わる重要な課題である。道路状況を把握し、公安委員会との連携を強め速やかな対応と交通の安全の確保に努めたい。

4点目は南良津親水公園は元々調整池としての水害時における南良津

の利用頻度など択一条件から検討され、現状では早急な対策すべきとはなっていないが、直方警察署を通して県の公安委員会に強く要望していきたい。

現在、繁殖力の高い植物が水面を覆い、また非常に背が高く、防犯上良好とはいえない状況である。

誰もが安全安心で、しかも快適に利用することが出来るよう親水公園内及び隣接道路の草刈り等、早急に実施したい。



そこが知りたい 一般質問

●改良住宅の長寿命化計画の考えは ●防犯対策は ●見守り活動は

廣瀬 正子 議員



問 小竹町公営住宅長寿命化10年計画が来年3月に終了し、次の計画が策定準備中だと思われる。

改良住宅は昭和53年から55年に建築され、耐用年数45年を間もなく超え、現在の耐震基準を満たしていない。

一時は建替える方向性も打ち出されたが、庁舎建替えや七福団地建設費の単価の高騰を考えれば300軒以上を建替える費用は膨大である。

国が半分補填しても、見通しが立たないというのが現状である。

最近ではモルタルの剥がれ落ちだけなく、コンクリートの塊まで駐車場の屋根に落ちる危険な状態になっている。

最近全ての改良住宅に対する点検、補修工事が行われた。

今後ともコンクリートの塊が落ちてこない保証はない。

建替えの見通しが立たないのなら積極的な修繕をするべきではないか。

答 小竹町の10年後に想定される人口を基に公営住宅、県営住宅も含めて何戸必要かを検討している。

コンクリート片の落下防止対策予算を計上し、緊急に落下防止工事を行った。

長寿命化計画の中で修繕計画を立て、使用状況の良いものから順次、補修・修繕を進め、良好な住環境を整備していく。

問 現在、改良住宅に使用されているクレセント錠にはロックボタンがなく、道具を使わなくても開いてしまう弱点がある。

高齢者のひとり暮らしの世帯は防犯上問題があり、施錠したにも関わらず帰宅したら、鍵が開いていた事例もある。

ロックボタンの付いた防犯クレセント錠は3千円位で売っているが、業者に頼めば交換工事費用の方が高額である。

現在、高いところの電球の交換は役場が行ってくれるが、防犯クレセント錠も自分で購入した場合、役場で交換工事をしてもらえないか。

答 高齢の入居者に対する防犯クレセント錠の取付けについては、電球交換と同様に柔軟に対応したい。

問 町営住宅の基本目標として、みんなが安心して住める住宅と明記してある。

高齢者のひとり暮らしの多い地域では、見守り声かけ活動につながる。

見守り活動で1番大変なことは改良住宅のインターホンが壊れたままであったり、現在のインターホンの音量では高齢者には聞こえなかつたりすることです。

音量の調整ができるものや音と一緒に光で知らせるインターホンなど現状の生活環境が少しでもよくなる

ような修繕・改善が必要ではないか。

答 町営住宅に既設する設備の修繕は、町が行うことになっている。

既存の設備よりも高機能なものも設置や取り替えについては、入居者の御負担で設置していただくことを御理解いただきたい。



ロック機能のないクレセント錠



ロック機能のあるクレセント錠



●小児がん患者のワクチン再接種費用に公費の助成を ●学校内にフリースクールを設置できないか

大安 美佐代 議員



問 小児がん患者の方の感染症の発症と重症化のリスクを下げるため、再度のワクチン接種が推奨されているが、費用が10万円から20万円かかる。県は令和2年4月から市町村が行うこの再接種事業に、経費の一部を負担する事になった。

答 この助成制度を設けているのが嘉麻市、飯塚市である。小竹町に小児がんを患った方が何人おられるか把握していないが、該当者がいない場合でも社会的な意義から、また将来のために助成制度を設けておくべきだと考える。

問 フリースクールについて、校内適応指導教室なども開設されていると思うが適応指導教室にはない取組みとして、常駐の専任の担当の先生、また不登校の対応を心得ている教員や元教員などの支援員の配置、それから生徒の目標、進学や就職などに応じて策定をする個別支援計画の作成、在籍学級の授業にオンラインで参加ができる

答 本年4月から県では再接種費用を助成する市町村に対して、助成額の一部を補助する事業を実施している。この事業を十分に活用しながら本町のおいてもワクチンの接種費用の助成を検討していきたい。

ライブ授業などを行って自分のペースで1日を過ごすことができるフリースクールを開設して、通常学級では不安や困り事がある生徒一人一人に合わせたきめ細やかな対応が必要だと考える。この子たちの将来に希望が持てるような環境づくりは大切である。

問 フリースクールについて、校内適応指導教室なども開設されていると思うが適応指導教室にはない取組みとして、常駐の専任の担当の先生、また不登校の対応を心得ている教員や元教員などの支援員の配置、それから生徒の目標、進学や就職などに応じて策定をする個別支援計画の作成、在籍学級の授業にオンラインで参加ができる

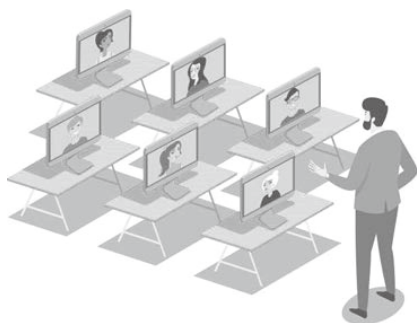
答 令和2年11月30日現在での不登校と不登校の兆候のある子ども（欠席が15日を超えた者を指す）は中学校では不登校者9名、不登校の兆候がある者8名、小学校では不登校児はいないが、不登校の兆候のある子どもが3小学校合わせて9名ほどいる。

こうした生徒への支援として、中学校では毎週火曜日に生徒指導委員会を開き、不登校やいじめ等に関する児童生徒の指導上の問題を校内の職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとまず情報共有を図り、個別の支援計画を作成している。

また県の定数外教員の先生に対するサポート教室を不登校対応の指導教室として設置している。

タブレットによるライブ授業の実施については、来年度から一人一台のタブレットによる授業が開始され、サポート教室で授業を受けることが可能になる。

本町に限っては、今すぐにフリースクールを作ることまではしなくても大丈夫ではないかと考えている。



請願・陳情・意見書

- 日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を早期に求める意見書・・・ **可決**
- 国に対し、コロナ危機打開のため、消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出に関する請願書・・・・・・・・・・ 採択され、意見書も**可決**
- 全企業へ「永久劣後ローン」融資制度の創設を求める決議を要望する陳情書・・・・・・・・・・・・・・・・ 採択され、意見書も**可決**

編集後記

12月定例会は、議案・補正予算・請願・陳情・意見書が審議され、また、一般質問は7名に限られた紙面の中でいかに見やすく取り組みました。

今定例会で議決された町村の首長・議員選挙の立候補者の選挙運動費用を公費で負担する選挙公営制度が定められることも町議会議員選挙における供託金(15万円)制度が導入されました。

次期改選から適用され、立候補しやすい環境となります。

また、町の意思を決定する議決機関たる議会が町民から信頼され、開かれた議会を目指すため、議員全員による議会改革調査特別委員会を設置して調査研究を行っています。

1月19日に開催された特別委員会では、デジタル化・ペーパーレス化を目的としてタブレット導入の調査研究を行いました。

今後も町民の皆さまに身近で親しまれる議会広報を目指して、努力してまいります。

(議会広報編集委員会
委員長 谷川龍児)

タブレット導入の効果

タブレット機器を議員・執行部(議会に出席する課長級)に一人一台ずつ配付する。

これまで紙により配付していた議案・条例等をデジタル化し、タブレットを用いて閲覧することにより、ペーパーレス化に取り組む。

また、会議の招集通知等をタブレットに配信して、議会事務の省力化、通信料(切手代等)の削減を図る。

議場内でもデータを閲覧できるシステムを構築する。



令和3年1月19日、議会改革調査特別委員会においてタブレット(デモ機)を操作する様子



次回の定例会は、**3月4日(木)**に開会予定です。

※事情により変更される場合もありますのでご了承ください。